



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045) 650-8811 (代)
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月17日 配当支払開始予定日 平成26年3月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	105,399	—	5,713	—	6,585	—	3,695	—
25年3月期	138,211	3.2	7,349	47.0	8,045	76.6	4,002	134.9

(注) 包括利益 25年12月期 6,475百万円(—%) 25年3月期 5,987百万円(147.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	118.73	118.52	4.5	4.3	5.4
25年3月期	127.67	127.65	5.2	5.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 757百万円 25年3月期 664百万円

当社は、平成25年6月24日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成25年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成25年12月期は、3月決算であった子会社につきましては、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率については記載しておりません。なお、12月決算の子会社につきましては、平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	154,522	95,072	54.9	2,723.46
25年3月期	153,160	89,233	51.5	2,537.64

(参考) 自己資本 25年12月期 84,806百万円 25年3月期 78,933百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	6,342	△2,538	△3,375	14,342
25年3月期	12,807	△2,107	△10,515	13,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	749	18.8	1.0
25年12月期	—	14.00	—	7.00	21.00	653	17.7	0.8
26年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		20.3	

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	72,000	—	3,400	—	3,300	—	1,700	—	54.59
通期	144,000	—	7,800	—	7,700	—	4,300	—	138.09

当連結会計年度は、決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	33,700,000株	25年3月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	2,560,948株	25年3月期	2,595,064株
③ 期中平均株式数	25年12月期	31,123,171株	25年3月期	31,350,694株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	61,316	—	3,781	—	4,125	—	2,933	—
25年3月期	79,539	8.0	4,651	56.2	4,713	53.5	4,082	111.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年12月期	94.24		—					
25年3月期	130.23		—					

当事業年度は、決算期の変更により、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年12月期	121,021		73,595		60.8		2,363.05	
25年3月期	123,587		69,564		56.2		2,233.82	

(参考) 自己資本 25年12月期 73,585百万円 25年3月期 69,484百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

(当期の経営成績)

当期の連結業績は決算期変更により、3月決算であった当社及び子会社は9ヶ月間（平成25年4月1日から平成25年12月31日）を、12月決算の子会社は12ヶ月間（平成25年1月1日から平成25年12月31日）を連結対象期間としております。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年12月期	1,053	57	65	36	118.73
前期同一期間	1,021	53	54	24	79.54
前期同一期間増減率	3.2%	6.1%	20.7%	48.0%	49.3%
(参考)平成25年3月期	1,382	73	80	40	127.67

前期同一期間の金額及び前期同一期間増減率は、3月決算であった当社及び子会社の前期業績を9ヶ月（平成24年4月1日から平成24年12月31日）の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「前期同一期間」との比較で記載しております。

(当期における業績全般の動向)

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成25年12月31日）における日本経済は、政府の各種政策（いわゆるアベノミクス）への期待感から円安・株高が進行し、大企業を中心とした企業収益の改善が見られる等、国内景気は回復傾向を示してまいりました。

当業界におきましては、金融業や製造業を中心としたIT投資の増加に加え、パブリッククラウドサービス等の新サービスへの期待も重なり、需要は底堅く推移してまいりました。

こうした状況の下、当社グループは、中期方針である「高付加価値事業構造への挑戦と創造」をより一層推し進め、「ICTの発展をお客様価値向上に結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、「クラウド（ネット関連ビジネスを含む）」「ロボットテクノロジー」「モバイル（様々なネット接続デバイスを含む）」をキーワードに、関連する技術とノウハウを組み合わせ、付加価値向上を実現するとともに、グローバル対応も強化してまいりました。

システム構築分野では、通信制御等の社会インフラ関連、自動車制御等の機械制御関連、ECサイト構築等のインターネットビジネス系、教育関連分野、金融分野等、市場ニーズ・成長力の強い分野に経営資源を投入してまいりました。また、プロジェクト管理力・営業力の強化、先進技術分野での人材育成等を進め、引き続き付加価値・生産性・品質向上に取り組んでまいりました。

プロダクト・サービス分野では、当社のスマートドキュメントサービスである「moreNOTE」の拡販のため、販売代理店の拡充、各種プロモーション施策等、販売活動を強化してまいりました。加えて、ICTを活用したスマートな授業運営を目指す「みらいスクールステーション（校内情報配信システム）」やヒューマノイド・ロボット「PALRO」（パルロ）につきましても、各種展示会への出展やメディア媒体の活用等、積極的な販促活動を進めてまいりました。また、新たなソリューション展開としましては、平成26年4月のWindows XPのサポート期間終了に対応するため、「らくらくアップグレード for Windows」を自社開発いたしました。さらに、パブリッククラウドベンダーや海外ベンダーとの連携を強化し、ライセンスビジネスを拡大してまいりました。

グループ経営につきましては、ヴィンキュラム ジャパン株式会社と株式会社ヴィクサスが合併により、平成25年4月1日より株式会社ヴィンクスとしてスタートしております。さらに、グループ全体におきまして、各社商材の販売協力、人材・開発ノウハウ、仕入の共同化等の連携を強めることで、グループシナジーを強化したことに加えて、中国を中心としたアジア地域におけるオフショア開発の拡大、日系企業に対するサポートの拡大等、グローバル対応も積極的に進めてまいりました。

CSR（企業の社会的責任）活動としましては、「全日本ロボット相撲大会（25回目）」を開催し、参加者の皆様にロボットづくりを通じた研究意欲の向上と創造性発揮の場を提供いたしました。さらに、東日本大震災復興支援のため、特定非営利活動法人（NPO法人）と連携してICTを活用した各種支援活動を行っております。また、富士ソフト企画株式会社は、数多くの精神障がい者を雇用する特例子会社として、そのノウハウを活かした勤労支援プログラムを構築し、就労希望者をサポートするとともに、障がい者雇用に関する講演会やセミナーを開催する等、障がい者の就労拡大に向けた支援活動を行っております。

このような状況下、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,053億99百万円（前期同一期間増減

率3.2%増)となり、販売費及び一般管理費は197億59百万円(前期同一期間増減率4.5%増)、営業利益は57億13百万円(前期同一期間増減率6.1%増)となりました。また、金融系関連会社にて持分法による投資利益を計上したことで、経常利益は65億85百万円(前期同一期間増減率20.7%増)となりました。さらに、特別利益には持分変動利益、特別損失に固定資産減損損失を計上したことにより、当期純利益は36億95百万円(前期同一期間増減率48.0%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(S I 事業)

S I 事業につきまして、組込系/制御系ソフトウェアは、ネットワーク機器ベンダー向けのネットワークインフラ案件等の社会インフラ案件が堅調に推移したものの、国内携帯メーカーの事業縮小の影響でモバイル系が減少したことを主因に減収となりました。業務系ソフトウェアにおいては、単体における金融系や教育関連分野、インターネットビジネス関連が好調に推移したことにより、前年度の連結子会社除外の影響を補い、増収となりました。プロダクト・サービスにおいては、単体におけるライセンスビジネスや連結子会社のサイバネットシステム株式会社が好調だったことにより、増収となりました。アウトソーシングにおいては、主要顧客の経営統合の影響等により、減収となりました。以上の結果、売上高は98億658百万円(前期同一期間増減率3.1%増)となり、営業利益は51億44百万円(前期同一期間増減率9.6%増)となりました。

※連結子会社除外・・・平成24年7月31日に連結子会社である富士ソフトKCS株式会社を譲渡しております。

※S I 事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

また、当事業年度よりS I 事業の内訳を組込系/制御系ソフトウェア、業務系ソフトウェア、プロダクト・サービス、アウトソーシングに変更しております。(単位：千円)

	売上高	前期同一期間比(%)
S I 事業合計	98,658,156	103.1
システム構築	57,321,122	101.2
組込系/制御系ソフトウェア	27,270,304	96.1
業務系ソフトウェア	30,050,818	106.2
プロダクト・サービス	41,337,033	105.9
プロダクト・サービス	26,620,674	111.8
アウトソーシング	14,716,358	96.6

(ファシリティ事業)

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスの賃貸収入等により、売上高は14億97百万円(前期同一期間増減率0.1%増)となり、入居事務所の入れ替え等の影響から、営業利益は4億31百万円(前期同一期間増減率19.6%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等の収入により、売上高は52億44百万円(前期同一期間増減率6.5%増)となり、営業利益は1億36百万円(前期同一期間増減率11.5%減)となりました。

②次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、富士ソフトグループ各社での事業の拡大や管理効率の向上を図ることを見込み、売上高1,440億円、営業利益78億円、経常利益77億円、当期純利益43億円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり28円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。また、当連結会計年度は、決算期変更により、9ヶ月決算となっておりますので、次期(平成26年1月1日から平成26年12月31日までの12ヶ月)の見通しにおける前年同期比については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、1,545億22百万円（前連結会計年度末差13億62百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が519億7百万円（前連結会計年度末差5億18百万円減）、固定資産が1,026億15百万円（前連結会計年度末差18億81百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、繰延税金資産が17億42百万円（前連結会計年度末差11億17百万円減）になったこと等によるものです。固定資産の主な変動要因は、建物及び構築物が減価償却等により353億21百万円（前連結会計年度末差9億77百万円減）になったことと、投資有価証券が182億41百万円（前連結会計年度末差34億24百万円増）、繰延税金資産が13億25百万円（前連結会計年度末差8億85百万円減）になったこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、594億50百万円（前連結会計年度末差44億75百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が398億55百万円（前連結会計年度末差8億46百万円減）、固定負債が195億95百万円（前連結会計年度末差36億29百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金が74億33百万円（前連結会計年度末差8億61百万円減）、未払法人税等が2億75百万円（前連結会計年度末差21億86百万円減）、賞与引当金が23億97百万円（前連結会計年度末差19億15百万円減）、コマーシャル・ペーパーが40億円（前連結会計年度末差40億円増）になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が94億26百万円（前連結会計年度末差54億19百万円減）になったこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、950億72百万円（前連結会計年度末差58億38百万円増）となりました。主に、その他有価証券評価差額金が39億2百万円（前連結会計年度末差21億22百万円増）、利益剰余金が395億46百万円（前連結会計年度末差28億49百万円増）になったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.5%から54.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、143億42百万円で前連結会計年度末に比べ6億44百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は63億42百万円（前年差64億65百万円の収入減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益66億10百万円及び減価償却費47億48百万円、人件費支払の増加21億51百万円及び法人税支払の増加27億39百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は25億38百万円（前年差4億30百万円の支出増）となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出が30億91百万円及び有価証券関連の支出が22億38百万円、また有価証券関連の収入25億17百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は33億75百万円（前年差71億40百万円支出減）となりました。

これは、短期借入金の借入れによる収入109億80百万円及び返済による支出114億68百万円、長期借入金の借入れによる収入31億円及び返済による支出85億83百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	42.8	43.5	48.0	51.5	54.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	25.2	31.6	45.9	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	4.4	3.3	2.5	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.9	15.3	18.7	30.1	29.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、積極的な事業展開や不慮のリスクに備えるために一定の内部留保を確保しつつ、「安定的な利益還元」という基本方針に基づき配当を行ってまいります。

このような方針のもと、期末の利益配当を7円とし、年間1株当たり21円とさせていただきます。

平成26年12月期の年間配当金につきましては、1株当たり28円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成26年2月13日）現在において当社グループが判断したものであります。

①受託ソフトウェア等の開発について

当社グループは、顧客の要求事項に基づき受託ソフトウェアの開発製品の設計・開発、製造及び保守サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し顧客に対する品質保証を行うとともに、顧客サービスの満足度の向上に努めております。

さらに、当社グループでは、平成7年6月にISO9001の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。

システム開発に際しては、引合い・見積り・受注段階からのプロジェクト管理の徹底、プロジェクトマネジメント力の強化に努め、不採算案件の発生防止に努めております。

しかしながら、当社グループの提供するサービス等において、品質上のトラブルが発生する可能性があり、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償等により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②プロダクトの開発について

当社グループは、プロダクトの提供にあたり、マーケットニーズを考慮した投資及び販売計画を作成しておりますが、マーケットニーズの変化や急速な技術革新等により製品の陳腐化が進み、想定どおりの販売が困難になった場合には、当該プロダクトに係る追加の減価償却費や減損損失が生じることとなります。

また、プロダクトの提供に際しては、品質管理の徹底を図っておりますが、バグ等が発生した場合に損害賠償責任を負う可能性があることに加え、他社製品に組み込まれる場合においては、想定外の多額の損害賠償請求を受ける可能性があります。

一方で、知的財産権については、他者の権利侵害に注意したうえで、その取得及び保護を進めております。しかしながら、当社グループが認識しない他者の知的財産権を侵害した場合には、損害賠償請求や当該知的財産権の対価等を請求されることがあり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③アウトソーシング業務の請負について

当社グループは、基幹システムの構築、ネットワーク環境の開発・保守・運用等のデータセンターを使用したアウトソーシングサービスを行っております。当サービスを安定供給するためには、システムの安定的な稼働、システム障害が発生した場合に適切な対応策を講じることが不可欠であり、データセンターの設備の整備や安定的な運用体制の構築、あるいは、突発的なシステム障害に対応できる組織作りに努めております。

しかしながら、運用上の作業手順が守られない等の人的ミスや機器・設備の故障等により、一定水準以上の安定稼働が実現できなかった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④グローバルリスクについて

当社グループは、海外の商品を取り扱うとともに、アジア地域をはじめとする各国において事業展開しております。これらの国や地域における商習慣、法的規制の相違や、政治体制の変更、為替相場の急激な変化、テロ行為、伝染病、自然災害等の想定外の事象があった場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報の管理について

当社グループは、顧客企業情報及び個人情報を取り扱っており、それらの機密情報を適切に管理し安全性を確保することが企業に課せられた社会的責務であると認識しております。

当社グループでは、コンピュータウイルス対策及びネットワーク管理等の情報保護に関する社内基準の策定と遵守、入退館システム等のセキュリティシステムの導入、情報管理に関する社内教育の徹底及び外部委託先との機密保持契約の締結等を行い、当社グループからの情報漏洩を未然に防ぐ対策を講じております。

このような対策にもかかわらず、当社グループが情報漏洩に関与した場合には、損害賠償責任の可能性があるほか、受注ソフトウェア開発業務の継続にも支障が生じる場合があり、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損会計適用に伴うリスク

当社グループでは、事業供用目的で土地、建物をはじめとする固定資産を保有しております。平成18年3月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、保有資産の時価の変動や、将来の収益予測の変動により減損損失を認識する必要が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦投資活動に関するリスク

当社グループは、新規事業の立ち上げや業績拡大を目的として、企業買収、子会社の設立、ベンチャー企業への投資等を実行し事業基盤を強化しております。これらの実施に当たっては、事前に収益性や回収可能性について調査・検討を行っておりますが、経営環境の変化等により投資先の事業が当初に計画した通りの成果を得られない場合、投資の一部又は全部が損失となる、あるいは、追加資金拠出が必要となる等、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結子会社22社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社4社で構成され、S I（システムインテグレーション）事業、ファシリティ事業を主な事業として行っております。また、上記以外に非連結子会社が2社あります。

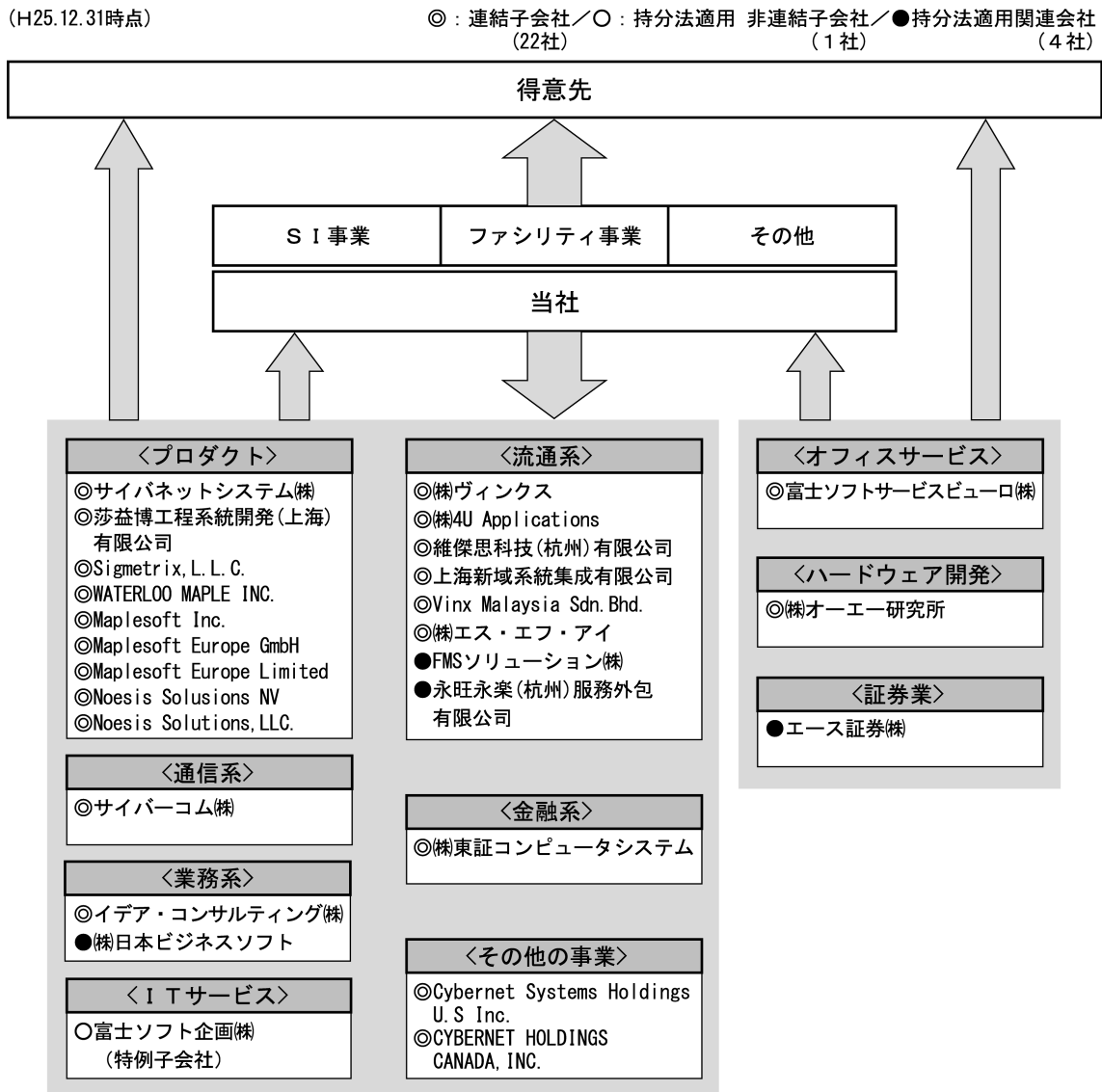
グループ各社は、独自の営業展開をしておりますが、グループ各社との連携も図っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、S I 事業に係わるグループ各社の主な位置づけとしましては、システム構築全般を当社が行い、主にソフトウェア開発をグループ各社が行っております。

区 分	事業内容
S I（システムインテグレーション）事業	通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各各種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売及びシステム保守・運用サービス等全般
ファシリティ事業	オフィスの賃貸
その他	データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等

事業の系統図は次のとおりであります。



※その他グループ会社（非連結子会社2社）

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「高付加価値事業構造への挑戦と創造」を重点目標として掲げ、現場力の向上・収益力の向上・付加価値の創出・営業効率の向上を図っていくことで、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的かつ総合的な利益の向上と継続的な安定配当を重要な経営目標と位置づけしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急速に技術革新の進むビジネス環境の中、既存ビジネスの高度化に取り組むとともに、以下の戦略を実行することにより、事業構造の変革を推進し、付加価値の向上を図ってまいります。

①プライムビジネスの強化・拡大

最先端のICT技術分野への展開や成長分野・需要拡大分野への経営資源の投下、さらには、価格競争力や生産性、お客様への提案力を強化することで、直接取引による拡大を目指してまいります。

②プロダクトビジネスの促進

既存プロダクトの強化や新たなプロダクト・サービスの創出を目指すとともに、シェア・収益力拡大のため、積極的なプロモーション活動を展開してまいります。

③グローバルビジネスの積極推進

中国を中心としたアジア地域を重要拠点と位置づけ、オフショアの拡大や日系企業の海外進出の支援をするとともに、現地ビジネスを創出してまいります。

④グループシナジーの強化

当社グループの各社商材の販売協力や人材・開発ノウハウの連携を強めることで、お客様への最適なサービスを提供してまいります。また、人材等の経営資源の最適化を図り、グループ全体での効率運営を促進してまいります。

⑤管理費の継続的な抑制

業務効率化等により管理費の継続的な抑制に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要や政府の総額約6兆円の経済政策パッケージ、円安進行による輸出の増加等を背景として、回復基調が継続する見込みであります。

一方、IT業界におきましては、企業の業績回復を背景としたIT投資意欲の高まりにより、既存システムの更改が期待されることに加えて、スマートデバイス関連やクラウドサービス、ネットワークの高速化等の先進ICT技術分野への需要が拡大しております。

こうした経営環境に対応するため、継続的に取り組んでいる事業構造の変革を加速し、お客様の価値向上に貢献することが重要であると考えております。当社グループは、これまでの業務系・組込系を中心とするソフトウェア開発において培ってきた技術力及び対応力に加えて、モバイル・クラウド関連技術やロボットテクノロジー等の先進ノウハウを蓄積しております。さらに、多様な業界における深い業務経験とお客様基盤を所持しており、それらの個々を強化するとともに、相互を有機的に結び合わせることで、新たなビジネスの創出とさらなる付加価値の向上を実現し、お客様の多種多様なニーズに応えてまいります。

具体的には、既存事業分野の付加価値を一段と高めつつ、さらなる人員の強化を進め、携帯電話・タブレット等のスマートデバイスやクラウドといった最新技術を積極的に活用する新たなサービスへの取り組みを進めることで、中期方針である「高付加価値事業構造への挑戦と創造」をより一層推進し、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,990,227	14,345,725
受取手形及び売掛金	※3 29,000,687	※3 28,260,519
有価証券	3,024,552	2,302,205
商品	437,426	270,467
仕掛品	※4 2,101,571	※4 1,810,083
原材料及び貯蔵品	27,538	38,686
繰延税金資産	2,859,751	1,742,172
その他	2,050,406	3,173,971
貸倒引当金	△66,357	△36,394
流動資産合計	52,425,804	51,907,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,702,822	56,784,117
減価償却累計額	△20,404,301	△21,462,708
建物及び構築物(純額)	36,298,521	35,321,408
土地	※2 30,415,744	※2 30,415,744
建設仮勘定	104,348	79,087
その他	16,389,951	15,321,201
減価償却累計額	△11,863,382	△11,643,816
その他(純額)	4,526,569	3,677,385
有形固定資産合計	71,345,183	69,493,626
無形固定資産		
のれん	3,304,085	3,965,908
ソフトウェア	4,268,065	3,942,693
その他	229,406	192,390
無形固定資産合計	7,801,557	8,100,993
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 14,816,269	※1 18,241,090
退職給付に係る資産	—	4,243,759
繰延税金資産	2,211,404	1,325,691
その他	4,606,902	1,247,792
貸倒引当金	△47,028	△37,658
投資その他の資産合計	21,587,548	25,020,675
固定資産合計	100,734,289	102,615,295
資産合計	153,160,094	154,522,732

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,295,215	7,433,520
短期借入金	6,351,235	5,862,270
コマーシャル・ペーパー	—	4,000,000
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,708,848	9,645,058
未払費用	3,114,754	3,349,520
未払法人税等	2,461,725	275,376
繰延税金負債	8,314	25,941
賞与引当金	4,312,667	2,397,009
役員賞与引当金	201,301	121,186
工事損失引当金	※4 257,389	※4 79,963
その他	5,985,865	6,665,627
流動負債合計	40,702,315	39,855,474
固定負債		
長期借入金	14,845,271	9,426,177
繰延税金負債	1,391,247	3,086,550
退職給付引当金	4,755,794	—
役員退職慰労引当金	315,628	293,938
退職給付に係る負債	—	5,032,272
その他	1,916,415	1,756,319
固定負債合計	23,224,357	19,595,258
負債合計	63,926,673	59,450,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,505,941
利益剰余金	36,696,948	39,546,398
自己株式	△5,161,787	△5,176,648
株主資本合計	86,174,415	89,075,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,779,466	3,902,435
繰延ヘッジ損益	26,338	9,021
土地再評価差額金	※2 △9,051,088	※2 △9,051,088
為替換算調整勘定	3,994	351,393
退職給付に係る調整累計額	—	518,317
その他の包括利益累計額合計	△7,241,288	△4,269,919
新株予約権	95,597	21,082
少数株主持分	10,204,695	10,244,856
純資産合計	89,233,420	95,072,000
負債純資産合計	153,160,094	154,522,732

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	138,211,477	105,399,996
売上原価	※1 105,483,814	※1 79,926,451
売上総利益	32,727,662	25,473,545
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	395,360	340,412
役員報酬	703,341	523,769
従業員給料	11,131,965	9,011,915
賞与引当金繰入額	1,183,648	692,083
退職給付費用	608,910	500,790
法定福利費	1,943,047	1,465,419
役員退職慰労引当金繰入額	52,333	51,791
役員賞与引当金繰入額	251,169	121,186
福利厚生費	493,857	463,226
採用研修費	247,307	244,985
旅費及び交通費	624,807	559,111
事務用品費	427,628	237,438
賃借料	43,880	35,157
地代家賃	764,847	564,388
租税公課	774,923	588,545
貸倒引当金繰入額	33,837	△27,857
減価償却費	944,156	575,849
調査研究費	664,320	396,778
事務委託費	1,102,253	1,013,726
のれん償却額	328,418	401,072
その他	2,658,246	2,000,144
販売費及び一般管理費合計	25,378,262	19,759,934
営業利益	7,349,400	5,713,610
営業外収益		
受取利息	12,671	24,581
受取配当金	135,165	113,020
持分法による投資利益	664,582	757,465
助成金収入	96,704	116,879
システムサービス解約収入	127,630	173,789
その他	180,209	165,722
営業外収益合計	1,216,963	1,351,458
営業外費用		
支払利息	427,141	213,137
システムサービス解約損失	4,242	137,960
固定資産除却損	50,731	19,719
その他	38,506	108,550
営業外費用合計	520,622	479,367
経常利益	8,045,741	6,585,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	61,214	48,559
関係会社株式売却益	284,266	6,083
事業所閉鎖損失戻入益	10,492	5,041
持分変動利益	—	455,926
特別利益合計	355,973	515,610
特別損失		
投資有価証券売却損	37,538	—
関係会社株式売却損	5,731	—
固定資産減損損失	※3 618,517	※3 387,831
事務所移転費用	56,860	4,098
支払補償金	—	40,565
システム移行関連費用	—	58,100
合併関連費用	187,545	—
特別損失合計	906,192	490,594
税金等調整前当期純利益	7,495,522	6,610,717
法人税、住民税及び事業税	3,090,775	492,610
法人税等調整額	154,567	2,350,905
法人税等合計	3,245,343	2,843,515
少数株主損益調整前当期純利益	4,250,178	3,767,202
少数株主利益	247,595	72,071
当期純利益	4,002,582	3,695,130

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,250,178	3,767,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	917,072	1,989,702
繰延ヘッジ損益	3,788	△32,102
為替換算調整勘定	480,771	602,417
持分法適用会社に対する持分相当額	335,553	148,035
その他の包括利益合計	1,737,185	2,708,052
包括利益	5,987,364	6,475,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,467,616	6,145,842
少数株主に係る包括利益	519,747	329,411

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	26,200,289	28,438,965	35,421,262	△6,669,954	83,390,562	588,796	24,294
当期変動額							
剰余金の配当			△659,093		△659,093		
当期純利益			4,002,582		4,002,582		
自己株式の取得				△567,079	△567,079		
自己株式の消却			△2,075,247	2,075,247			
連結範囲の変動			7,443		7,443		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						1,190,670	2,043
当期変動額合計			1,275,686	1,508,167	2,783,853	1,190,670	2,043
当期末残高	26,200,289	28,438,965	36,696,948	△5,161,787	86,174,415	1,779,466	26,338

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△9,051,088	△261,647	△8,699,644	95,620	10,401,767	85,188,306
当期変動額						
剰余金の配当						△659,093
当期純利益						4,002,582
自己株式の取得						△567,079
自己株式の消却						
連結範囲の変動						7,443
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		265,642	1,458,356	△23	△197,072	1,261,260
当期変動額合計		265,642	1,458,356	△23	△197,072	4,045,114
当期末残高	△9,051,088	3,994	△7,241,288	95,597	10,204,695	89,233,420

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	26,200,289	28,438,965	36,696,948	△5,161,787	86,174,415	1,779,466	26,338
当期変動額							
剰余金の配当			△840,337		△840,337		
当期純利益			3,695,130		3,695,130		
自己株式の取得				△435,229	△435,229		
自己株式の処分		66,976		420,368	487,344		
連結範囲の変動			△5,343		△5,343		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						2,122,968	△17,316
当期変動額合計		66,976	2,849,449	△14,861	2,901,564	2,122,968	△17,316
当期末残高	26,200,289	28,505,941	39,546,398	△5,176,648	89,075,980	3,902,435	9,021

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△9,051,088	3,994	—	△7,241,288	95,597	10,204,695	89,233,420
当期変動額							
剰余金の配当							△840,337
当期純利益							3,695,130
自己株式の取得							△435,229
自己株式の処分							487,344
連結範囲の変動							△5,343
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		347,398	518,317	2,971,369	△74,515	40,161	2,937,015
当期変動額合計		347,398	518,317	2,971,369	△74,515	40,161	5,838,579
当期末残高	△9,051,088	351,393	518,317	△4,269,919	21,082	10,244,856	95,072,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,495,522	6,610,717
減価償却費	6,724,528	4,748,425
固定資産減損損失	618,517	387,831
システム移行関連費用	—	58,100
のれん償却額	328,418	401,072
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	175,165	△1,443,290
退職給付に係る資産負債の増減額	—	1,632,571
支払利息	427,141	213,137
持分法による投資損益 (△は益)	△664,582	△757,465
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,676	△48,559
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,683	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△278,534	△6,083
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,174,066	881,290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△595,934	453,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	537,061	△914,244
未払人件費の増減額 (△は減少)	244,478	△2,151,594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△188,361	70,791
未払金の増減額 (△は減少)	△47,257	△538,118
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△167,971	△321,587
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	204,130	△177,425
持分変動損益 (△は益)	—	△455,926
その他	1,188,645	364,127
小計	14,805,907	9,007,376
利息及び配当金の受取額	142,868	260,355
利息の支払額	△409,759	△185,675
法人税等の支払額	△1,731,272	△2,739,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,807,744	6,342,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△712,147	△837,754
無形固定資産の取得による支出	△2,511,312	△2,253,543
有価証券の取得による支出	△2,085,923	△2,238,589
投資有価証券の取得による支出	△668,422	△773,558
投資有価証券の売却による収入	3,399,584	1,003,511
子会社株式の取得による支出	△461,126	△47,600
有価証券の売却による収入	—	2,517,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	784,234	—
その他	147,567	91,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,107,545	△2,538,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,748,000	10,980,000
短期借入金の返済による支出	△17,265,965	△11,468,965
長期借入れによる収入	3,322,389	3,100,822
長期借入金の返済による支出	△9,360,560	△8,583,706
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	4,000,000
自己株式の取得による支出	△567,171	△435,067
配当金の支払額	△658,686	△807,475
少数株主への配当金の支払額	△226,399	△225,379
リース債務の返済による支出	△500,945	△375,499
ストックオプションの行使による収入	—	445,253
その他	△5,909	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,515,247	△3,375,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	123,123	202,466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	308,075	631,534
現金及び現金同等物の期首残高	13,279,487	13,698,127
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	110,564	12,664
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,698,127	※1 14,342,325

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社は22社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度22社)

イデア・コンサルティング(株)
 (株)ヴィンクス
 (株)4U Applications
 維傑思科技(杭州)有限公司
 上海新城系統集成有限公司
 Vinx Malaysia Sdn.Bhd.
 (株)エス・エフ・アイ
 (株)オーエー研究所
 サイバーコム(株)
 サイバネットシステム(株)
 莎益博工程系統開発(上海)有限公司
 CYBERNET HOLDINGS CANADA, INC.
 WATERLOO MAPLE INC.
 Maplesoft Europe GmbH
 Maplesoft Europe Limited
 Maplesoft Inc.
 Cybernet Systems Holdings U.S. Inc.
 Sigmetrix, L.L.C.
 Noesis Solutions NV
 Noesis Solutions, LLC.
 (株)東証コンピュータシステム
 富士ソフトサービスビューロ(株)

- (注) 1 当社連結子会社でありました(株)ヴィクスは、ヴィンキュラム ジャパン(株)を存続会社とする吸収合併を行い、ヴィンキュラムジャパン(株)は、商号を(株)ヴィンクスに変更しております。
- 2 Vinculum Malaysia Sdn. Bhd. は(株)ヴィンクスが商号変更したことに伴い、商号をVinx Malaysia Sdn. Bhd. に変更しております。
- 3 Maplesoft Europe Limitedは、当社連結子会社であるサイバネットシステム(株)が新規設立し、連結の範囲に含めております。
- 4 莎益博設計系統商貿(上海)有限公司は、非連結子会社でありました西希安工程模擬軟件(上海)有限公司を吸収合併したことに伴い、商号を莎益博工程系統開發(上海)有限公司に変更しております。

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社は3社であり以下のとおりであります。(前連結会計年度4社)

富士ソフト企画(株)
 思渤科技股份有限公司
 Cybernet Systems Korea Co., LTD.

- (注) 西希安工程模擬軟件(上海)有限公司は、当社連結子会社である莎益博設計系統商貿(上海)有限公司が吸収合併したことにより非連結子会社の適用範囲から除外しております。
- なお、莎益博設計系統商貿(上海)有限公司は商号を莎益博工程系統開發(上海)有限公司に変更しております。

(3) 連結の範囲から除いた理由

富士ソフト企画(株)、思渤科技股份有限公司及びCybernet Systems Korea Co., LTD. は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社は5社であり以下のとおりであります。(前連結会計年度5社)

(1) 持分法を適用した非連結子会社数及び名称

持分法を適用した非連結子会社数は1社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度1社)

富士ソフト企画(株)

(2) 持分法を適用した関連会社数及び名称

持分法を適用した関連会社数は4社であり、以下のとおりであります。(前連結会計年度4社)

エース証券(株)

(株)日本ビジネスソフト

FMSソリューション(株)

永旺永楽(杭州) 服務外包有限公司

(3) 持分法の適用範囲から除いた理由

思渤科技股份有限公司及びCybernet Systems Korea Co., LTD. は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、事業の繁忙期と決算事務手続き等の業務処理の重複を回避し、業績管理ならびに事業運営の効率化を目指すため、また、今後のグローバル対応の拡大を見据え、海外子会社と決算期を統一することによる適時・適正な経営情報の開示を徹底するため、平成25年6月24日開催の第43回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

当該変更に伴い、主な在外連結子会社は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの期間を連結対象としております。なお、国内連結子会社の一部については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

4 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、(株)ヴィンクス、(株)4U Applications、Vinx Malasia Sdn. Bhd.、(株)エス・エフ・アイ、サイバーコム(株)、富士ソフトサービスビューロ(株)の期末決算日は3月31日であります。他16社の期末決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたり、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

5 会計処理基準に関する基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

c 原材料

移動平均法による原価法

d 貯蔵品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び車両運搬具	2～17年
工具、器具備品	2～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

a 市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法。

b 自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

c その他

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④投資その他の資産(長期前払費用)

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④工事損失引当金

受注制作ソフトウェア開発に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注制作ソフトウェア開発のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により費用処理しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金・外貨建債権債務

③ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的の為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、投機的な取引は行わないものとします。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎として評価しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった効果発現期間（5年～15年）による均等償却を行っております。ただし、金額が僅少の場合は、発生時に一括償却しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債として計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額(退職給付に係る調整累計額)が518,317千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会期基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。ただし、当該改正以外は適用済みです。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、流動負債の「未払賞与」を「未払費用」に含めて表示しておりましたが、決算期変更に伴い実態に即して当連結会計年度より「賞与引当金」を計上することになったことから、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「未払費用」に表示していた7,427,421千円は、「未払費用」3,114,754千円、「賞与引当金」4,312,667千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「賞与未払計上額」を「従業員給与」に含めて表示しておりましたが、決算期変更に伴い実態に即して当連結会計年度より「賞与引当金繰入額」を計上することになったことから、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「従業員給与」に表示していた12,315,613千円は、「従業員給与」11,131,965千円、「賞与引当金繰入額」1,183,648千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	6,259,474千円	7,042,628千円

※2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,943,778千円	△1,959,992千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	158,233千円	6,766千円

※4 損失が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる受注制作ソフトウェア開発に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
仕掛品	216,525千円	57,807千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
工事損失引当金繰入額	204,130千円	△177,425千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
研究開発費	790,314千円	488,711千円

※3 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都千代田区他	事業用資産	ソフトウェア等	84,517千円
東京都江東区	事業用資産	ソフトウェア等	534,000千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

ただし、収益計画が当初予定より進展せず、資産の価値が著しく低下しているものにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(建物及び構築物6,739千円、有形固定資産その他359,856千円、ソフトウェア251,921千円)として特別損失に計上しております。

また、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.37%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東京都江東区	事業用資産	ソフトウェア等	351,092千円
東京都千代田区	事業用資産	その他	36,738千円

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。

上記の東京都江東区の事業用資産につきましては、事業内容を変更したことに伴い、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、上記の東京都千代田区の事業用資産につきましては、一部事業の撤退の意思決定に伴い、帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	34,746,000	—	1,046,000	33,700,000

(変動事由の概要)

減少の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式消却による減少 1,046,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	3,361,324	279,740	1,046,000	2,595,064

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加 279,400株

単元未満株式の買取による増加 340株

自己株式消却による減少 1,046,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	—	80,500
連結子会社	新株予約権	—	—	—	—	—	15,097
合計		—	—	—	—	—	95,597

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	313,854	10	平成24年3月31日	平成24年6月26日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	345,238	11	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	404,374	13	平成25年3月31日	平成25年6月25日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	33,700,000	—	—	33,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,595,064	173,885	208,000	2,560,948

(変動事由の概要)

増減の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式買付による増加	173,000株
単元未満株式の買取による増加	885株
ストックオプション行使による減少	208,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	新株予約権	—	—	—	—	—	10,660
連結子会社	新株予約権	—	—	—	—	—	10,422
合計		—	—	—	—	—	21,082

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	404,374	13	平成25年3月31日	平成25年6月25日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	435,962	14	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	217,978	7	平成25年12月31日	平成26年3月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
	現金及び預金勘定	12,990,227千円		14,345,725千円
有価証券勘定	3,024,552千円		2,302,205千円	
預入期間が3か月を超える定期預金	△92,020千円		△103,400千円	
MMF等を除く有価証券	△2,224,632千円		△2,202,205千円	
現金及び現金同等物	13,698,127千円		14,342,325千円	

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸オフィスビルを所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び連結子会社が使用しているため、賃貸不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	43,861,703
		期中増減額	△563,837
		期末残高	43,297,866
	期末時価	47,680,755	47,562,109

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 賃貸等不動産の期中増減額は、主に秋葉原ビルの減価償却による減少であります。
 3 前連結会計年度及び当連結会計年度末の時価については、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づく金額、その他については、適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づくものであります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	1,403,258	1,108,283
	賃貸費用	789,179	609,387
	差額	614,078	498,895
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つの報告セグメントとしております。

「S I (システムインテグレーション) 事業」

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売、及びシステム保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシ リティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	129,437,481	2,024,796	131,462,277	6,749,200	138,211,477	—	138,211,477
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,273	697,902	742,175	1,022,694	1,764,870	△1,764,870	—
計	129,481,754	2,722,698	132,204,452	7,771,895	139,976,347	△1,764,870	138,211,477
セグメント利益	6,433,202	662,682	7,095,885	251,917	7,347,802	1,597	7,349,400
セグメント資産	150,075,067	637,377	150,712,445	2,447,648	153,160,094	—	153,160,094
その他の項目							
減価償却費	6,501,121	86,823	6,587,945	136,583	6,724,528	—	6,724,528
のれん償却額	328,418	—	328,418	—	328,418	—	328,418
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,396,435	8,340	3,404,775	42,671	3,447,446	—	3,447,446

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエンリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,597千円には、セグメント間取引消去1,597千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	98,658,156	1,497,530	100,155,686	5,244,310	105,399,996	—	105,399,996
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,107	464,541	515,649	838,707	1,354,357	△1,354,357	—
計	98,709,264	1,962,071	100,671,335	6,083,017	106,754,353	△1,354,357	105,399,996
セグメント利益	5,144,295	431,719	5,576,014	136,177	5,712,192	1,418	5,713,610
セグメント資産	150,937,442	581,308	151,518,751	3,003,981	154,522,732	—	154,522,732
その他の項目							
減価償却費	4,584,728	64,149	4,648,877	99,547	4,748,425	—	4,748,425
のれん償却額	401,072	—	401,072	—	401,072	—	401,072
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,083,395	1,310	3,084,705	50,265	3,134,970	—	3,134,970

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,418千円には、セグメント間取引消去1,418千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別にマネジメント・アプローチに基づき報告を行っておりますので、当該記載は省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	SI事業	ファミリー事業	計				
減損損失	618,517	—	618,517	—	618,517	—	618,517

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	SI事業	ファミリー事業	計				
減損損失	387,831	—	387,831	—	387,831	—	387,831

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	SI事業	ファミリー事業	計				
当期償却額	328,418	—	328,418	—	328,418	—	328,418
当期末残高	3,304,085	—	3,304,085	—	3,304,085	—	3,304,085

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	SI事業	ファミリー事業	計				
当期償却額	401,072	—	401,072	—	401,072	—	401,072
当期末残高	3,965,908	—	3,965,908	—	3,965,908	—	3,965,908

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,537円64銭	2,723円46銭
1株当たり当期純利益金額	127円67銭	118円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	127円65銭	118円52銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,002,582	3,695,130
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,002,582	3,695,130
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,350	31,123
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△523	△6,461
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 平成20年6月23日定時株主 総会決議によるストック・ オプション 新株予約権の株式数 230,000株 発行価格 1,993円	(提出会社) 平成25年7月23日定時株主 総会決議によるストック・ オプション 新株予約権の株式数 164,000株 発行価格 2,112円

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	89,233,420	95,072,000
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	10,300,293	10,265,939
(うち新株予約権)(千円)	(95,597)	(21,082)
(うち少数株主持分)(千円)	(10,204,695)	(10,244,856)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	78,933,127	84,806,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,104	31,139

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期同一期間比(%)
S I 事業	73,858,701	102.2
ファシリティ事業	908,195	112.1
その他	5,159,554	108.1
合計	79,926,451	102.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 前期同一期間比は、3月決算であった当社及び子会社の前期業績を9ヶ月（平成24年4月1日から平成24年12月31日）の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期同一期間比(%)	受注残高(千円)	前期同一期間比(%)
S I 事業	97,414,150	102.0	26,337,575	99.0
ファシリティ事業	1,488,646	97.9	251,186	104.5
その他	5,410,144	105.3	1,241,726	106.4
合計	104,312,941	102.1	27,830,488	99.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前期同一期間比は、3月決算であった当社及び子会社の前期業績を9ヶ月（平成24年4月1日から平成24年12月31日）の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期同一期間比(%)
S I 事業	98,658,156	103.1
ファシリティ事業	1,497,530	100.1
その他	5,244,310	106.5
合計	105,399,996	103.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。
 4 前期同一期間比は、3月決算であった当社及び子会社の前期業績を9ヶ月（平成24年4月1日から平成24年12月31日）の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。